医療法人純正会 グループホームサンハウス荒子 運営規程

(事業の目的)

第1条 医療法人純正会が開設するグループホームサンハウス荒子（以下「事業所」という。）が行う指定認知症対応型共同生活介護及び指定介護予防認知症対応型共同生活介護の事業（以下「認知症対応型共同生活介護」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の介護従業者及び計画作成担当者（以下「介護従業者等」という。）が、要介護状態にある高齢者に対し、適切な指定認知症対応型共同生活介護を提供することを目的とする。

(運営の方針)

第2条 事業所の介護従業者等は、介護サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護その他の日常生活上の世話、機能訓練及び療養上の世話を行うことにより、要介護状態等になった場合でも、利用者が事業所においてその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう援助を行う。

2 事業の実施に当たっては、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

(事業所の名称等)

第3条 事業を行う事業者の名称及び所在地は、次のとおりとする。

① 名称 医療法人純正会 グループホームサンハウス荒子
② 所在地 愛知県名古屋市中川区高畑二丁目 274 番地

(職員の職種、員数及び職務の内容)

第4条 事業所に勤務する職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする

① 管理者1名 管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行う。
② 従業者
計画作成担当者1名以上
計画作成担当者は、利用者の介護サービス計画を作成する。
介護職員6名以上
介護職員は、介護業務を行う。

(入所定員)

第5条 認知症対応型共同生活介護の定員は次のとおりとする。
18名（2ユニット）

(認知症対応型共同生活介護の内容及び利用料等)

第6条 認知症対応型共同生活介護の内容は次のとおりとし、認知症対応型共同生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該認知症対応型共同生活介護が法定代理サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。

- ① 入浴（毎日）、排せつ、食事等介護及び日常生活上の世話
② 日常生活動作の機能訓練
③ 療養上の世話
④ 健康チェック
- 2 介護保険料とは別に以下の費用を徴収する。
- <入居費用>
敷金 200,000円（退去時に原状回復費を差し引き残額を返金）
- <月額利用料>
家賃 36,000円/月
食費 30,000円/月（朝食200円、昼食350円、夕食450円の1ヶ月30日にて計算）
管理費 32,800円/月
- 3 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
4 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名を受け、同意を得ることとする。

(短期利用共同生活介護)

第7条 事業所は各共同生活住居の定員の範囲以内で空いている居室を利用し、短期間の指定認知症対応型共同生活介護（以下「短期利用共同生活介護」という）を提供する。

2 短期利用共同生活介護を受ける利用者の数は1ユニットにつき1名とする。
3 短期利用共同生活介護の利用はあらかじめ30日以内の利用期間を定めるものとする。
4 短期利用共同生活介護の利用にあたっては、利用者を担当する居宅介護支援専門員が作成する居宅サービス計画の内容に沿い、事業所の計画作成担当者が認知症対応型共同生活介護計画を作成することとし、当該認知症対応型共同生活介護計画に従いサービスを提供する。
5 入居者が入院等のために、長期にわたり不在となる場合は、入居者及び家族の同意を得て、短期利用共同生活介護の居室に利用することがある。なお、この期間の家賃等の経費については入居者ではなく短期利用共同生活介護の利用者が負担するものとする。
6 短期利用共同生活介護を提供した場合の利用料の額は、介護報酬の告示上の額とし、当該指定認知症対応型共同生活介護が法定代理受領サービスであるときは、介護報酬告示上の額に各利用者の介護保険負担割合証に記載された負担割合を乗じた額とする。また介護報酬以外の利用料の額としては以下の通りとする。

家賃 1,200円/日
食費 1,000円/日（朝食200円、昼食350円、夕食450円で計算）
管理費 1,090円/日

- 日常生活において通常必要となる費用で利用者が負担すべき費用は、実費を徴収する。
- 7 前各項の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明をした上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受け、同意を得ることとする。

（入居に当たっての留意事項）

第8条 介護従業者等は、利用者に対して次の点に留意するよう指示を行う。

- ① 共同生活の規則はグループホームの規則を守り、他者の迷惑にならないようにする。
- ② 共有の施設・設備は他者の迷惑にならないよう利用する。

（苦情処理）

第9条 利用者または身元引受人は、提供された介護サービスに苦情がある場合、いつでも相談・苦情窓口または市町村等の苦情申立機関に申し立てることができる。その場合、事業所は迅速適切に対処し、サービスの向上・改善に努める。

サンハウス荒子 相談窓口 担当 橋本啓輔 052-353-0351
愛知県国民健康保険団体連合会 052-971-4165
中川区役所 介護・保険・福祉相談窓口 052-363-4415

（緊急時等における対応方法）

第10条 介護従業者等は、認知症対応型共同生活介護の提供を行っているときに、利用者に病状の急変、その他緊急事態が生じたときは、速やかに主治の医師又はあらかじめ定めた協力医療機関に連絡する等の措置を講じ、管理者に報告しなければならない。

（非常災害および感染症対策）

第11条 事業所は、防火管理についての責任者を定め、非常災害に関する防火計画を作成し、非常災害に備えるため、定期的に避難・救出訓練等を行う。

- 2 事業者は、自然災害時に事業継続を可能とするための研修および計画の作成を行う。
- 3 事業所は、感染症流行下において事業継続を可能とするための研修および計画の作成を行う。

（身体拘束）

第12条 事業所は、認知症対応型共同生活介護を提供するにあたって、当該利用者又は他の利用者等の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束等を行わない。なお緊急やむを得ず身体拘束等を行う場合には、適正な手続きのもと、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況、緊急やむを得ない理由を記録する。また身体的拘束等の適正化を図るため、以下の措置を講ずる。

- ①身体的拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を3月に1回以上開催するとともに、その結果について介護従業者等に周知徹底を図る。
- ②身体的拘束等の適正化のための指針を整備する。
- ③介護従業者等に対し、身体的拘束等の適正化のための研修を定期的開催する。

（虐待の防止のための措置に関する事項）

第13条 事業所は、虐待の発生又は再発を防止するため、以下の措置を講ずる。

- ①虐待の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図る。
- ②虐待の防止のための指針を整備する。
- ③従業者に対し、虐待の防止のための研修を定期的開催する。
- ④前各号の措置を適切に実施するための担当者を置く。

（認知症に係る取組）

第14条 事業所は、認知症対応型共同生活介護サービスの質を向上させるための体制を整備する。

- 2 介護サービス計画立案の場においては、科学的介護推進に関する評価の内容の活用を努める。
- 3 従業者に対し、認知症に関する研修を定期的（年2回）に行う。

（その他運営についての留意事項）

第15条 事業所は、介護従業者の質的向上を図るための研修の機会を次のとおり設けるものとし、また、業務体制を整備する。

- ① 採用時研修 採用後1ヶ月以内
- ② 継続研修 年1回
- 2 従業者は勤務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持する。
- 3 従業者であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、従業者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従業者との雇用契約の内容に含むものとする。
- 4 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は医療法人純正会と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成16年9月1日から施行する。

平成16年10月18日 変更	平成27年8月1日 変更	令和5年11月1日 変更
平成16年11月21日 変更	平成29年6月1日 変更	令和6年4月1日 変更
平成17年1月21日 変更	平成30年6月1日 変更	
平成17年5月21日 変更	平成31年3月1日 変更	
平成18年4月1日 変更	令和1年10月1日 変更	
平成22年1月1日 変更	令和2年6月1日 変更	
平成23年12月21日 変更	令和3年4月1日 変更	
平成27年6月1日 変更	令和5年7月1日 変更	